

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

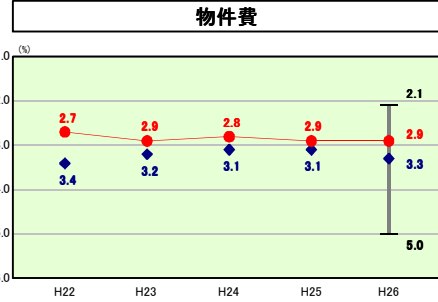
愛媛県

経常収支比率の分析

人口	1,426,367人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,417,179人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.10km ²		実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	617,536,366千円		将来負担比率	158.0	%
歳出総額	602,073,560千円		グループ	H22 C H23 D H24 D	
実質収支	2,008,142千円		(年度毎)	H25 D H26 D	
標準財政規模	350,981,056千円				
地方債現在高	1,043,043,486千円				

● 当該団体の値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

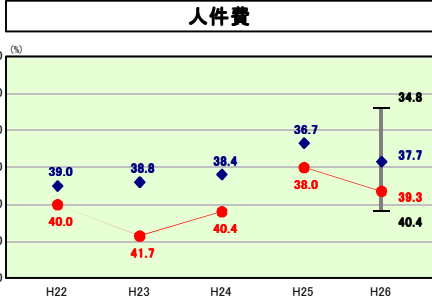
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕



グループ内順位 2/14 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄

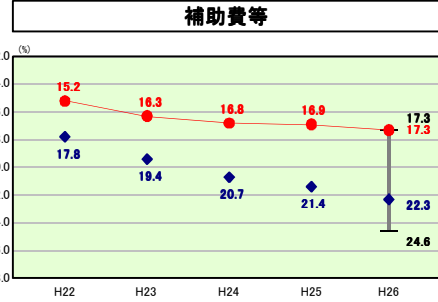
財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も内部管理経費などの見直しによる節減に努める。



グループ内順位 10/14 都道府県平均 38.7

人件費の分析欄

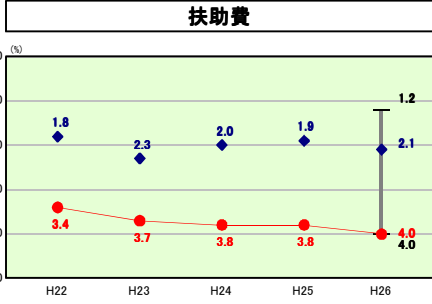
退職手当の引下げや地方交付税の削減に伴う職員の給与減額措置等により低下傾向にあったが、26年度は臨時的給与削減措置の終了や人事委員会勧告に基づく職員給与改定による人件費の増(4,344百万円)により、構成比率は上昇した。今後も、職員定員の適正化、行財政改革の取組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



グループ内順位 1/14 都道府県平均 24.6

補助費等の分析欄

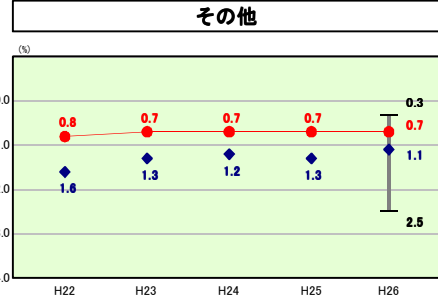
介護給付費や後期高齢者医療関係経費など、高齢化の進展に伴う社会保障関係の補助費の増加などにより、全体で1,156百万円増加したため、構成比率は上昇している。なお、県単独補助金等については、財政健全化基本方針等に基づき、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行ってきたところである。



グループ内順位 14/14 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

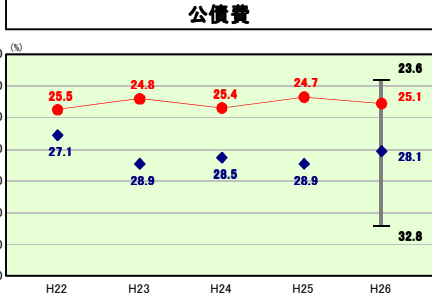
障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障害児入所給付費等負担金などの社会保障関係経費の増加により、構成比率は上昇傾向にある。26年度は、扶助費に占める一般財源が前年度より501百万円増加したことから、構成比率が上昇している。



グループ内順位 4/14 都道府県平均 1.1

その他の分析欄

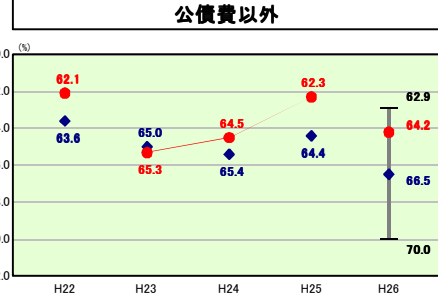
その他の経費を占める主なものは維持補修費であるが、経費の平準化や効率化に努めた結果、概ね横ばいとなっている。



グループ内順位 3/14 都道府県平均 23.3

公債費の分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを越え、減少傾向にあるが、23年度以降横ばいで推移している。26年度は、22年度に借り入れた銀行等引受債の元金償還開始などにより前年度より1,151百万円増加したことから、構成比率が上昇している。今後も借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図り、公債費の抑制・平準化に配慮していく。



グループ内順位 4/14 都道府県平均 69.7

公債費以外の分析欄

執行抑制など経費の節減に努めたが、扶助費の増加(501百万円)、臨時的給与削減措置の終了や人事委員会勧告に基づく職員給与改定による人件費の増(4,344百万円)などにより、経常収支比率は悪化した。